

「輝く阿波市に煌めく未来」
阿波市総合戦略



平成 27 年 10 月

徳島県阿波市

目 次

第1章 総合戦略の概要.....	1
(1) 総合戦略策定の背景.....	1
(2) 総合戦略の期間.....	1
(3) 位置づけ.....	1
(4) 総合戦略の策定・推進体制.....	2
(5) 人口目標.....	2
第2章 共通コンセプト.....	3
第3章 基本目標.....	6
第4章 施策の展開.....	10
<基本目標1>新しい人の流れづくり.....	10
<基本目標2>地域における仕事づくり.....	13
<基本目標3>結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	17
<基本目標4>活力ある暮らしやすい地域づくり.....	21
「輝く阿波市に煌めく未来」阿波市総合戦略 事業一覧.....	27

第1章 総合戦略の概要

(1) 総合戦略策定の背景

近年における阿波市の人口は、1985年（昭和60年）以来、減少傾向が続いており、2010年（平成22年）国勢調査による人口は39,247人と4万人を割り込んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計では、今後も減少傾向が続き、2040年（平成52年）には、約2万5500人まで減少する見込みとなっています。

年齢別人口をみると、15歳未満の「年少人口」と15～64歳の「生産年齢人口」は減少を続ける一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けており、人口構成比でも「年少人口」と「生産年齢人口」の割合が下がり、「老年人口」の割合が増加を続けており、2010年（平成22年）の高齢化率は28.8%となっています。

こうした厳しい状況を真摯に受け止め、阿波市が持つ地域特性を活かし、自立的で持続的なまちづくりを創り出すことを目指し、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、県の「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の趣旨を踏まえながら、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりに向けた取組の基本方向や具体的施策をまとめた「輝く阿波市に煌めく未来」阿波市総合戦略を策定します。

(2) 総合戦略の期間

総合戦略の対象期間は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の5年間とします。

(3) 位置づけ

- (i) この戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、「阿波市人口ビジョン」で示す将来展望に向け、阿波市が今後進めていく人口減少対策や地域経済活性化、持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性や目標を定めるものです。
- (ii) この戦略は、「阿波市総合計画」との整合を図りつつ、阿波市で策定している他の個別計画とも連携しながら、「まち」「ひと」「しごと」の地方創生関連施策に重点を置いた総合戦略とします。

(4) 総合戦略の策定・推進体制

この戦略を策定するにあたっては、「市内の若い世代を対象としたアンケート調査」や、産官学金労言にあたる有識者による「阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」などによる幅広い意見を踏まえ、策定しました。また、今後の計画推進にあたっては、本戦略をベースに国の交付金や、地方財政措置の動向も踏まえ、適宜、財源や全体の予算配分の見直しなど健全な財政運営に留意しながら、計画的、効率的な取組を進めるとともに、「阿波市まち・ひと・しごと創生本部」による自己評価や「有識者会議」による外部評価を行い、毎年度計画の見直しを実施します。

(5) 人口目標

「阿波市人口ビジョン」において定めた「2060年の人口3万人以上を確保」の達成に向け、出生率向上、転入促進、転出抑制など、人口減少対策となる施策を複合的に展開し、目標実現に向けた取組を推進します。

単位：人／年

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生	社人研推計	229	198	173	156	143	133	118	103	89	80
	市の推計	229	225	270	264	266	322	323	313	311	319
死亡	社人研推計	574	586	582	565	557	565	546	498	454	427
	市の推計	574	586	584	570	566	577	556	504	458	430
転入	社人研推計	969	930	879	829	778	728	678	628	589	549
	市の推計	969	939	910	889	869	854	842	833	829	829
転出	社人研推計	1,073	991	933	880	824	761	704	653	616	575
	市の推計	1,073	939	870	769	749	734	722	713	709	709
人口 動向	社人研推計	-448	-450	-463	-461	-460	-465	-453	-420	-392	-372
	市の推計	-448	-362	-274	-186	-182	-137	-116	-76	-36	-5
総人口	社人研推計	37,006	34,759	32,443	30,140	27,839	25,512	23,246	21,145	19,188	17,327
	市の推計	37,006	35,197	33,825	32,894	31,987	31,301	30,720	30,338	30,158	30,134

※転入・転出数は、直近の社会増減の趨勢から阿波市が独自に推計したものです。

第2章 共通コンセプト

総合戦略の策定・推進にあたっては、次に掲げる「5つのコンセプト」を、行政をはじめ市民や関係団体の共通認識として共有し、市を挙げて取り組むものとします。

① 市民の主体的・自立的な参加

「阿波市への新しい人の流れづくり」「阿波市の未来を担う子育て・人材育成」「産業競争力の強化」など、活力ある阿波市のやすらぎ空間づくりを進めるためには、市民をはじめ、団体、事業者など阿波市に住む方々が、主体となって自立的に「まち」「ひと」「しごと」創生に取り組む必要があります。

このため、これまで以上に、市民や団体、事業者の「まちづくり等への参画」や「市民発案の取組」を掘り起こし、支援することにより、市民が主役となった地方創生を進めます。

② グローカルな視点と継続した取組

地方創生は、地域の課題であると同時に、日本全体のあり方という全国的な課題でもあることから、「地方から大都市圏への人口流出の抑制と新たな人の流れづくり」や「少子高齢化社会への対応」「今後、一定程度進むことが避けられない人口減少社会への適応」などの課題に適切に対応するためには、「地域における人口減少対策や市外から阿波市への人の流れづくり、地域産業の競争力強化を進めるローカルな視点」とあわせて、「県央部や県全体における地方創生」の視点も踏まえ、「包括的（global）な視点で考え」「地域（local）で取組んでいく」ことが重要です。

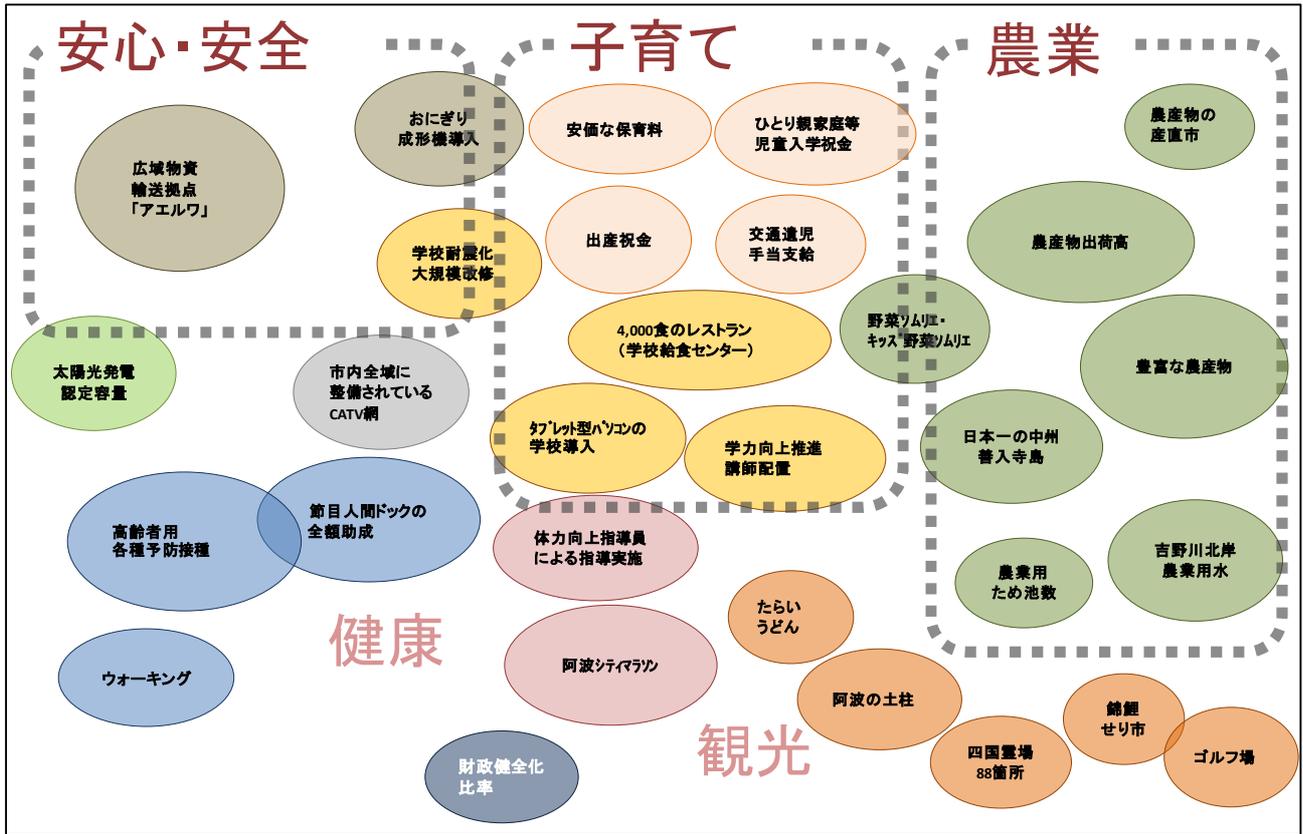
また、出生数の増加など人口減少問題の克服、地域経済の振興、住みやすいまちづくりなど、地方創生を進めていくには、継続的な取組が不可欠となることから、戦略の期間（5年間）にとらわれない中長期的な戦略を講じ、継続的に取組んでいく必要があります。

③ 阿波市の「強み」を伸ばす

地域特性を十分に活かし、全国に通用する「阿波市の魅力」を高めるためには、総花的に施策を講じていくのではなく、阿波市が持つ「強み」「優位点」をさらに伸ばし、重点的に取組んでいくことが重要です。

このため、市民アンケートや有識者会議でのご意見、庁内調査などの結果、明らかとなった「農業」「子育て」「安心安全」を阿波市の「強み」として重点的に施策展開を図るとともに、「健康・スポーツ」「花・庭」などをキーワードに、阿波市の持つ魅力を一層高めていくための取組を進めていきます。

阿波市の「強み」



④ 「障壁」の打破

地方創生の推進を図る上では、例えば、種々の法律上の制約といった「制度上の課題」や「保守的な意識」「旧町意識」また、行政における「職員意識の改革」など、さまざまな課題を克服しながら取り組む必要があります。

このため、積極的な部局間や組織間の連携を図りながら、政策提言や特区制度の活用、協働事業の展開などにより、これら「障壁」の打破を図ります。

⑤ 「選ばれる」阿波市づくり

「農産物出荷高が18品目にわたり県内第1位」「乳用牛・肉用牛・豚の飼養頭数県内第1位」といった数値に代表されるように、阿波市の農畜産業は特筆すべき「強み」を持っています。

また、豊かな自然と充実した支援の中で生み出される子育て環境も阿波市の大きな魅力です。

さらに、「市庁舎・アエルワ・学校給食センター」を連携させた災害対策拠点の整備などによる、「防災体制の充実」のほか、地元の農産物を活かした地産地消による「食の安心」など、総合的な「安心・安全のまちづくり」を進めています。

これらのほかにも、数々ある阿波市の魅力をさらに際立たせ、ほかには無い「阿波

市らしさ」を創生し、全国に発信することにより、その光に魅せられて「阿波市で働きたい」「阿波市だからこそ住みたい」と、全国から「選ばれて」人が集まる中心に阿波市が在るといった、いわば「アスタリスク（*）ターン」という新たな概念を阿波市が提案し、実践します。

アスタリスク [*]・ターンのイメージ

「ターンやUターン、Jターンはもちろん、さらに「農業をやりたい」「豊かな自然の中で子育てをしたい」など、阿波市の魅力に惹かれ、また阿波市の光に魅せられて、全国から人が集まる。その中心に阿波市が在るといった、新たな人の流れをアスタリスクマーク[*]に例え、「アスタリスク・ターン」という新たな概念として、提案するものです。



第3章 基本目標

＜基本目標1＞新しい人の流れづくり

～阿波市だからこそ住みたい「まちづくり」～

＜＜基本的な方向性＞＞

阿波市への新たな人の流れを創出するために、魅力ある住環境を整備するだけでなく、阿波市に目を向け興味を抱かせ、その魅力を理解いただき「阿波市だからこそ住みたい」「阿波市だからこそ住みたい」と感じてもらえる情報発信を推進します。

そのために、市内の空き家情報のデータベース化や改修への支援、住居や就労、子育てなど移住者のニーズに応じたきめ細かな移住相談体制の整備など、移住者の受入れ体制の充実を進めます。また、市外、県外に向けた情報発信の強化やふるさと納税制度を活用したPRの推進、新たな広報媒体の開拓などを通じて、地方に住みたい若者やアクティブシニアなど移住希望者の層に応じた情報発信を行います。

さらに、阿波市の基幹産業である「農業」への新規就農をパッケージ化した移住促進など、阿波市独自の取組を行うことで、阿波市への新たな人の流れの創出を目指します。

■主な新規事業

- ・「阿波市の魅力」情報発信強化
- ・移住交流支援センターの充実強化
- ・地方移住推進事業
- ・U・I・Jターン採用推進事業
- ・新規就農コーディネート事業

＜基本目標2＞地域における仕事づくり

～農業を軸とした「しごとづくり」～

＜＜基本的な方向性＞＞

阿波市にひとが住み、定着することを促進するため、地域経済を活性化し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保するだけでなく、「働くこと」に魅力を感じられる雇用環境の整備を図ります。

そのため、阿波市経済を牽引する農業の生産基盤や就労環境の整備はもとより、阿波ベジのブランド化や販路拡大への支援、高等教育機関との連携による6次産業化の推進のほか、若手農業者を中心とした経営力・企画力などを磨く講座の開設、野菜ソムリエの活動

を通じて阿波市産野菜の魅力発信ができる人材の育成など阿波市農業の産業競争力の強化を図ります。

また、農業の生産性向上や雇用の確保を図り、地元企業の育成や地域産業の好循環に繋げていくための、1次産業関連企業の誘致に取り組めます。

さらに、大都市圏からのアクティブシニアの移住受入れを視野に入れた新たなシルバー産業の立地促進、市の中核となる商業施設の整備促進など、活力ある地域経済の創出とごとの場づくりを進めます。

■主な新規事業

- ・阿波ブランド販路拡大戦略の策定
- ・1次産業関連企業の誘致
- ・高等教育機関との連携
- ・育てよう！ 阿波ベジキッズ育成事業

＜基本目標3＞結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～「子育てするなら阿波市」の実現～

＜基本的な方向性＞

阿波市に住む若い世代の方を対象に行ったアンケート調査の結果では、「理想的な子どもの数」との問いに対し、「3人」と回答した方が347人（35.8%）であったのに対し、「現実的な子どもの数の意向」の問いに対し、「3人」と回答した方は181人（18.7%）と約半数でした。また、「4人」「5人以上」と回答した方も、それぞれ「33人（3.4%）→22人（2.3%）」「18人（1.9%）→8人（0.8%）」と、いずれも理想の子ども数に比べて現実の子ども数が少ない傾向が見られました。

若者が安心して家庭をつくり、子どもを生み育てたいという希望を実現するために、すべての市民が「子どもは阿波市の将来を担う大切な存在である」との共通認識にたち、市民・地域・行政など、社会全体で子育て・教育を支援していく環境を整備します。

このため、阿波市の豊かな自然環境や安心・安全な農産物、種々の支援施策など、優れた子育て環境を活かし、若いころからの「結婚観・家族観」などに対する意識の醸成や、不妊・不育症治療等への助成、乳幼児等の医療費の助成対象拡大など、「結婚～妊娠～出産～育児～教育」に至る切れ目のない支援体制の充実・強化を図ることにより、「子育てするなら阿波市」の魅力を一層高め、出生率の向上及び人口の自然減の抑制を図ります。

■主な新規事業

- ・多子世帯保育料無料化事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・不妊・不育症治療費助成事業
- ・はじめての子育て世帯へのヘルパー派遣事業

＜基本目標４＞活力ある暮らしやすい地域づくり

～安心・安全な誇れる「まちづくり」～

＜基本的な方向性＞

「ひと（自然増・社会増）」「しごと」の好循環を支え、安心・安全に暮らせる「まち」づくりを推進し、阿波市の魅力を高めることが重要です。

そのため、すべての世代の市民がやすらぎの中で暮らせる環境整備や、高速道路ネットワークの利便性の向上とにぎわいのある商業施設など周辺の拠点整備、公共交通機関の検討など生活利便性の向上に取り組めます。

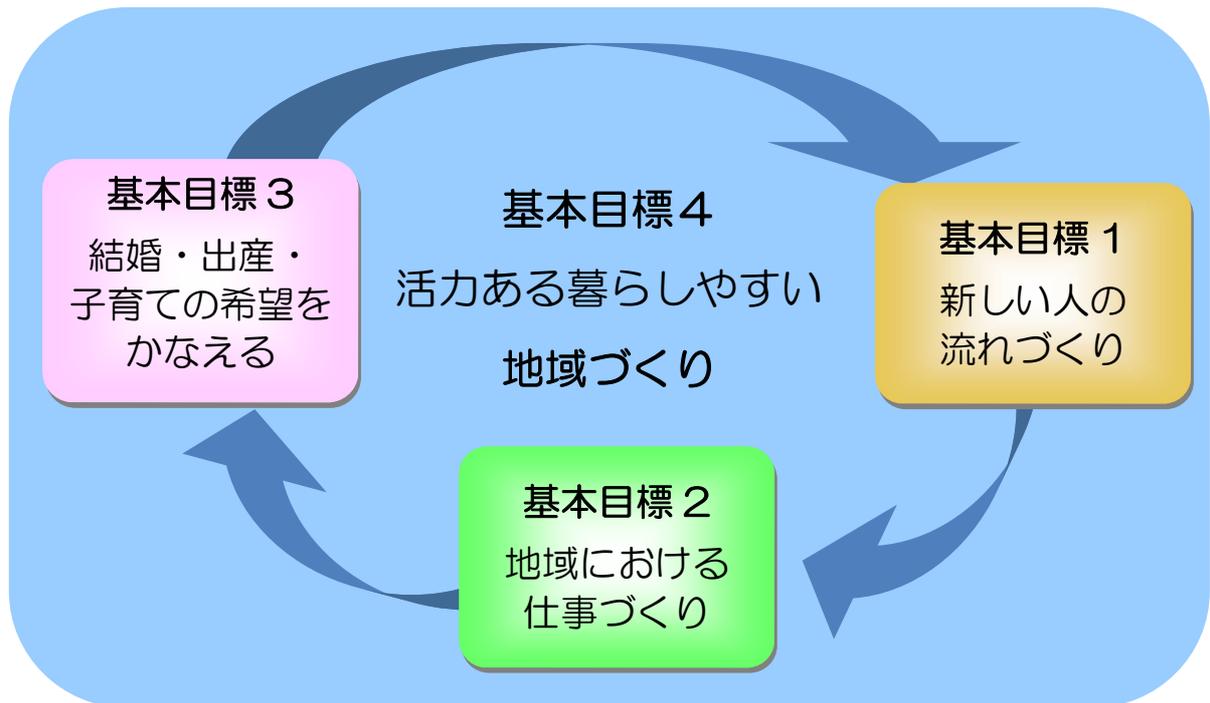
さらには、県の中央部に位置し自然災害の少ない地理的条件を活かした、広域的な防災拠点としての役割と機能の向上など、安心・安全な暮らしができるまちづくりを推進します。

また、学力向上や幼児期からの英語教育の推進など国際的に活躍できる人材育成や、小・中学生を対象にふるさとの魅力を伝え、郷土を愛する心を養う教育の充実など、若者の将来的な定住や還流を目指した取組を進めます。

■主な新規事業

- ・スマートインターチェンジの設置促進と周辺地域の拠点整備
- ・公共交通機関のあり方検討
- ・学力向上推進講師派遣事業
- ・幼稚園英語活動事業
- ・郷土を愛する心を養う教育の充実

基本目標の関連性



4つの基本目標により、「ひと（基本目標1・3）」と「しごと（基本目標2）」の好循環を図るとともに、その基盤となる「まち（基本目標4）」の活性化を図ります。

第4章 施策の展開

前章に定めた4つの基本目標の達成に向け、以下の施策を展開します。

<基本目標1>新しい人の流れづくり

～阿波市だからこそ住みたい「まちづくり」～

数値目標 平成31年度末までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）
（平成26年社会増減：-49人 ※徳島県人口移動調査による）

(1) 「阿波市の魅力」の全国への発信

現在、阿波市の情報発信手段として活用している、広報誌、ケーブルテレビ、ホームページにおける掲載内容の一層の充実を図り、今後とも誰もが見やすく、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、今後は、市民はもとより、市外や県外の方々に阿波市の情報を積極的にアピールし、魅力を感じ住みたいと思っただけけるよう、全国に向けた情報発信の強化に努めていきます。

そのために、ふるさと納税制度を活用したPRの推進や、SNSの活用に加え、新たな広報媒体を開拓することで、発信手段の多様化を図ります。

■具体的な事業

- ・「阿波市の魅力」の情報発信強化
【KPI】HPアクセス件数：20万件（H31年度末時点） <H26年度：18万件>
- ・地方移住推進事業
【KPI】空き家登録件数：20件/年 <H26年度：6件>

(2) 市外からの移住促進

① 移住交流の推進

移住を希望する方に、住居の斡旋から就労、就学、地域との交流など、一貫したきめ細かなサポートを行うため、「移住相談」「空き家の発掘と利活用」「地域との交流」「移住交流拠点の設置運営」「就労サポート」「移住お試しハウスの設置」などを総合的に担う「移住交流支援センター」機能について、関係団体との連携や業務委託により、一層の業務の充実・強化を図り、移住・定住者の増加を目指します。

また、U・I・Jターン者を採用する企業への助成や市の職員採用における採用枠の確保、空き家などの住居リフォームへの助成など、移住者の受入れ環境を整備します。

さらに、国において議論が進められている「日本版CCRC※」について、民間事業者との連携による生活支援環境の整備促進など、都市部の元気な高齢者（アクティブシニア）の移住促進に向け、国の検討状況などを踏まえつつ、阿波市版のCCRCのあり方を検討します。

※CCRC：健康時から要介護時まで継続的ケアを提供する米国の高齢者施設のコンセプト。
Continuing Care Retirement Community

■具体的な事業

- ・移住交流支援センターの充実強化
【KPI】移住相談件数：65件／年 <H26年度：26件>
移住交流支援センター利用による移住者数：15人／年 <H26年度：6人>
- ・地方移住推進事業〔再掲〕
【KPI】空き家登録件数：20件／年 <H26年度：6件>
- ・定住促進交通費助成事業
【KPI】助成件数：10件 <H26年度：―>
- ・雇用促進緊急助成事業
【KPI】助成件数：10件 <H26年度：―>
- ・U・I・Jターン者の奨学金返還補助事業
【KPI】補助金交付件数：10件 <H26年度：―>
- ・U・I・Jターン採用推進事業
【KPI】U・I・Jターン採用推進事業による市職員採用数：3人（5カ年の累計）
<H26年度：―>
- ・定住促進リフォーム助成の拡充
【KPI】当該制度利用による転入件数：10件／年 <H26年度：―>
当該制度利用による定住維持件数：40件／年 <H26年度：―>
- ・阿波市版CCRCの検討
【KPI】県主催のCCRC導入に向けた検討会議への参画（H27年度）
<H26年度：―>

② 新規就農をパッケージ化した移住促進

阿波市で農業をしたい方と研修生の受入れが可能な農家などのコーディネートを行い、移住者に対する生活支援や受入れ農家等への支援、さらには住居の斡旋などを一体的に行うことで、阿波市の地域特性を活かした移住促進を図ります。

■具体的な事業

- ・新規就農コーディネート事業

【KPI】当該制度利用による新規就農者数：15人（H31年度末時点）

＜H26年度：－＞

(3) スポーツ促進による交流人口の増加

スポーツに関するイベントや施設などを活用し、交流人口の増加を図ります。

阿波市において毎年開催している、日本陸連の公認を取得した「阿波シティマラソン」は、参加ランナーからも高い評価を得ていることから、このシティマラソンのさらなる魅力向上を目指し、緑の丘スポーツ公園を活用した練習コースの整備や、地元大学生、民間企業などと連携したランニングやトレーニングの指導に取り組めます。

さらに、サッカーコートや多目的グラウンド、テニスコート、体育館など豊富な社会体育施設を活用した「合宿」の誘致を推進するため、施設案内、宿泊施設の紹介、練習試合のコーディネートなどを行う相談窓口を設置します。

■具体的な事業

- ・阿波シティマラソン魅力向上

【KPI】ランネットによる総合評価値：93点以上 ＜前回値：90.4点＞

- ・市外運動部の受入れ推進

【KPI】合宿の受入れ件数：5件/年 ＜H26年度：0件＞

(4) 地域の特性を活かした「小さな拠点」の整備

阿波市庁舎周辺を利用した休息やにぎわいのためのスペース形成や、ふれあい公園の整備などを通じ、地域資源を活かした観光・地域交流の拠点を整備することで、交流人口の増加など人の流れをつくります。

■具体的な事業

- ・やすらぎ空間整備事業

【KPI】ウォーキングイベント参加者数：600人/年 ＜H26年度：－＞

防災訓練の延べ参加人数：5,000人/年 ＜H26年度：4,500人＞

観光入込客数：100万人/年 ＜H26年度：87.6万人＞

＜基本目標2＞地域における仕事づくり

～農業を軸とした「しごとづくり」～

数値目標

新規就農者数：45人／5年

（平成26年度新規就農者数：5人）

観光入込客数：100万人／年

（平成26年度観光入込客数：87.6万人）

(1) 農産物などのブランド化

魅力ある農産物や加工品をブランド製品として認証する制度を構築し、その魅力を市内外へ情報発信することにより、農業従事者の所得向上を支援します。

また、関係団体（県、JA、生産出荷団体など）の連携と役割分担のもと、農産物の生産から流通・販売に至るまでの戦略を定める「販路拡大戦略」を策定します。

さらに、阿波市の特徴的な食文化であるたらいうどんへの地元産小麦の利用推進や、野菜ソムリエなどの活動を通じて、阿波市で採れた野菜（ベジタブル）を称した阿波ベジの魅力発信を行うとともに、休日など、市内外の方が気軽に立ち寄り、阿波ベジの魅力に触れることができる空間の確保に取り組めます。

■具体的な事業

- ・特産品認証PR事業

【KPI】農産物や加工品のブランド認証数：20件（H31年度末時点）

＜H26年度：一＞

- ・阿波ブランド販路拡大戦略の策定

【KPI】販路拡大戦略策定（H29年度末時点）

＜H26年度：一＞

- ・阿波ベジ全国展開周知事業

【KPI】観光入込客数：100万人／年

＜H26年度：87.6万人＞

(2) 農業の生産性向上、6次産業化、新たな流通対策

阿波市農業の競争力を強化するための規模拡大、ICT・次世代型農業の導入、農地集積等による生産性向上に努めるとともに、新規就農者の多額な初期投資を必要とする施設園芸等への設備投資に対する支援に取り組めます。

また、第1次産業に関連する事業者の進出を促し、産地づくり、耕作放棄地問題の解消、農家所得の向上、農業施設の有効活用や農業者の活性化などを目指します。さらに、生産コストと作業効率の向上のための農地集積や有害鳥獣対策に取り組めます。

県内の高等教育機関との連携のもと、次世代の農業経営者や地域のリーダーを育成するため、意欲のある農業（希望）者に対し、生産から加工販売までの6次産業化などの基礎知識と実践活動の両立を図れる総合的カリキュラムの講座を実施し、将来の事業計画を確立できる人材を育成します。

■具体的な事業

- ・ 農業経営力・企画力養成講座
【KPI】 講座受講者数：10人/年 <H26年度：—>
- ・ 1次産業関連企業の誘致
【KPI】 民間企業誘致件数：2件（5カ年の累計） <H26年度：—>
- ・ 高等教育機関との連携
【KPI】 教育機関との連携事業数：1事業（H31年度末時点） <H26年度：—>
- ・ 新規就農総合支援事業
【KPI】 支援制度利用者数：6人/年 <H26年度：5人>
- ・ 有害鳥獣対策の推進
【KPI】 農作物被害額：10%削減（H26年度比） <H26年度被害額：320万円>

(3) 阿波市への新たな人の流れをつくる

阿波市の特性を活かした観光振興を行うことにより、阿波市への人の流れを創出し、阿波市や地域資源の知名度の向上を図ります。

阿波市では、「花」「緑」「食」「健康」「防災」などをテーマにした「やすらぎ空間の整備」に取り組んでおり、豊かな自然や温暖な気候を活かした魅力的な景観形成と空間整備を進めます。

また、阿波・吉野川市観光対策協議会などによるパンフレットの作成や観光キャンペーンなど広域的なPRをはじめ、吉野川市・神山町との連携による「空海の道をたどるいやしの道」ウォーク、善入寺島や柿原堰などのルーツ探求、阿波市の歴史・文化を活かした着地型観光の開発を推進します。また、県や周辺自治体との連携をさらに強化し、広域観光ルートづくりやリピーターの増加に向けた多面的な取組を進めます。

加えて、市外からの交流人口増加のための基盤整備として、徳島自動車道のスマートインターチェンジの設置や現在、市内の公共施設など69カ所に設置しているWiFi機器のさらなる設置箇所の拡充などを進めます。

■具体的な事業

- ・スマートインターチェンジの設置促進と周辺地域の拠点整備
【KPI】スマートICの連結許可取得（H29年度） <H26年度：一>
- ・やすらぎ空間整備事業（再掲）
【KPI】ウォーキングイベント参加者数：600人/年 <H26年度：一>
防災訓練の延べ参加人数：5,000人/年 <H26年度：4,500人>
観光入込客数：100万人/年 <H26年度：87.6万人>
- ・Wi-Fiシステム整備
【KPI】Wi-Fiシステム設置箇所数：78カ所（H31年度末時点）
<H26年度：69カ所>
- ・歴史・文化等を活かした着地型観光の開発
【KPI】観光入込客数：100万人/年 <H26年度：87.6万人>
- ・広域観光PR及びルート形成
【KPI】観光入込客数：100万人/年 <H26年度：87.6万人>

(4) 農業後継者の育成

「野菜ソムリエコミュニティ徳島・阿波支部」を中心として、阿波市の農産物の魅力を、イベントや食育を通して広く情報発信することにより、地産地消による地域農業の発展を目指します。

また、子どもたちが農業体験や農産物のPRなどの活動を通じて、農産物の魅力を知り、市内外に対して伝えていくことができる人材として育成するため、日本野菜ソムリエ協会が認定する「キッズ野菜ソムリエ」を計画的に育成します。

さらに、小さい頃からの農業体験などにより、農業に興味と魅力を感じてもらうことで、基幹産業である農業の後継者育成を図ります。

■具体的な事業

- ・育てよう！ 阿波ベジキッズ育成事業
【KPI】キッズ野菜ソムリエ育成人数：100人/年 <H26年度：一>
- ・野菜ソムリエの活動促進
【KPI】野菜ソムリエ活動実績数：10回/年 <H26年度：8回>
- ・新規就農コーディネート事業（再掲）
【KPI】当該制度利用による新規就農者数：15人（H31年度末時点）
<H26年度：一>

- ・若者への新規就農 PR 事業
【KPI】 大学及び高校等への説明訪問回数：2回 <H26 年度：一>
- ・こども農業体験
【KPI】 農業体験参加者数：20 人/年 <H26 年度：一>

(5) 企業誘致活動などによる雇用促進

既存企業及び大都市からの本社機能の移転、拡充等による進出を進めるため、地方拠点強化税制を活用した企業誘致を推進します。

また、商工会や関係団体との連携による商業施設の整備や、新規開業支援としての既存市有施設の活用を検討します。

■具体的な事業

- ・企業の分社、関連企業の誘致促進
【KPI】 本社機能移転件数：1 件（H31 年度末時点） <H26 年度：一>
本社機能拡充件数：1 件（H31 年度末時点） <H26 年度：一>
- ・市有施設を活用した新規開業支援
【KPI】 新規開業支援：1 件（H31 年度末時点） <H26 年度：一>
- ・U I J ターン採用推進事業（再掲）
【KPI】 U I J ターン採用推進事業による市職員採用数：3 人（5 カ年の累計）
<H26 年度：一>
- ・雇用促進緊急助成事業（再掲）
【KPI】 助成件数：10 件 <H26 年度：一>

＜基本目標3＞結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～「子育てするなら阿波市」の実現～

数値目標 出生者数：225人／年
(平成26年度出生者数：218人)

(1) 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

① 情報発信の強化

結婚を希望する人への「出会いの場」の情報をはじめ、妊娠・出産への支援や子育て支援の情報など、阿波市での結婚から子育てに関する種々の情報がワンストップでわかるホームページサイトを創設し、市民の方々が円滑にライフプランを考えられる情報発信を図ります。

■ 具体的な事業

- ・ 結婚～妊娠・出産～子育て情報発信強化

【KPI】HPアクセス件数：1,000件／月 <H26年度：—>

② 結婚への支援

結婚を希望する市民への出会いの場の提供を目的に、婚活事業への支援に取り組みます。婚活パーティーの企画への参加や情報提供を図り、より魅力ある婚活事業の実施に努めるとともに、婚活情報サイトの積極的な活用を促進します。

■ 具体的な事業

- ・ 婚活などへの支援

【KPI】アエルワ婚活パーティーによるカップル成立数：15件／年

<H26年度：—>

③ 妊娠・出産への支援

健診などの機会を通して子育ての意義について理解を深め、子育てに対する喜びを実感することができるようサポートすることで、妊産婦の不安感や悩みの軽減を図ります。

また、出産の希望をかなえるための支援として、不妊・不育症治療に要する費用の助成などにより、経済的負担の軽減を図ります。

さらに、子育て支援の重要な施策として他市町に先駆けて取り組んでいる「出産祝金」について、出産～子育て世帯のニーズにより即した制度となるように充実を図るだけ

でなく、よりよい子育て環境の実現と若年層の定住促進にもつながる制度としてリニューアルを図ります。

■具体的な事業

- ・妊婦・乳児・幼児の各種健診などを通じたサポート
【KPI】妊婦・乳児・幼児健診受診率：98% <H26年度：96.3%>
- ・不妊・不育症治療費助成事業
【KPI】不妊治療助成件数：35件/年 <H26年度：—>
不育治療助成件数：3件/年 <H26年度：—>
- ・出産祝金事業
【KPI】出生者数：225人/年 <H26年度：218人>

④ 子育てへの支援

核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、祖父母や隣人などによる支援が受けにくい妊産婦の負担軽減のために、産前・産後の一定期間、家事の援助や育児援助を行う仕組みづくりを図ります。

また、子どもや保護者が自由に集い、過ごし、地域とつながる場として、地域における子育てを総合的に支援する拠点として「子育て支援センター」の整備を促進するほか、幼保連携型認定こども園の整備による、教育・保育の一体的な提供の場を充実します。

阿波市では、保育所・認定こども園・幼稚園における利用者負担額について、国の基準より安く設定していますが、さらに多子世帯における子育ての負担を軽減するため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対する第3子以降の子どもにかかる利用者負担額を無料化します。また、現在小学6年生修了まで実施している医療費の助成について、中学3年修了時までの拡大に今後取組むことで、切れ目のない子育て支援を強化し、出生率の向上や子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

さらに、病児・病後児保育や市内すべての小学校区での放課後児童クラブの設置など、多様な子育てニーズに対応できる体制づくりを図ります。

これらの支援策に加え、阿波市独自の取組であるひとり親家庭への入学祝金や、交通遺児手当など、さまざまな支援策を総合的に展開します。

■具体的な事業

- ・はじめての子育て世帯へのヘルパー派遣事業
【KPI】ヘルパー派遣件数：25件/年 <H26年度：一>
- ・子育て支援センターの整備 ・幼保一元化など教育・保育施設の充実
【KPI】施設整備計画策定（H28年度） <H26年度：一>
施設整備計画達成率：100%（H31年度末時点） <H26年度：一>
- ・病児・病後児保育事業
【KPI】病児・病後児保育施設開設（H28年度） <H26年度：一>
- ・放課後児童クラブの運営充実
【KPI】全小学校区（10校区）に設置（H28年度） <H26年度：7校区>
- ・新婚・子育て世帯への住宅取得奨励金
【KPI】奨励金支給件数：80件/年 <H26年度：一>
- ・保育料軽減事業
【KPI】出生者数：225人/年 <H26年度：218人>
- ・多子世帯保育料無料化事業
【KPI】出生者数：225人/年 <H26年度：218人>
- ・乳幼児等医療費助成事業
【KPI】出生者数：225人/年 <H26年度：218人>
- ・ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業
【KPI】祝金支給件数：65件/年 <H26年度：64件>
- ・交通遺児手当支給事業
【KPI】手当支給件数：2件/年 <H26年度：2件>

(2) 新たな「しごと」の場づくり

子育て世代の就業環境を安定させることが、経済的安定につながり、ひいては希望の子ども数を持てる環境づくりにつながります。このため、結婚・出産の支援策として、新たな「しごと」の場づくりを行ないます。

既存企業の本社機能の拡大・強化、大都市からの企業誘致の促進、商業施設の整備促進に取り組むことにより、安定した良質な雇用を創出し、子育て世代の経済的安定を図ります。

また、新規開業支援として、市有施設の活用検討や阿波市職員の採用、市内企業の職員採用などをおし、若い世代の就業を促進する取組を行います。

■具体的な事業

- ・企業の分社、関連企業の誘致促進（再掲）
【KPI】本社機能移転件数：1件（H31年度末時点） <H26年度：一>
本社機能拡充件数：1件（H31年度末時点） <H26年度：一>
- ・市有施設を活用した新規開業支援（再掲）
【KPI】新規開業支援：1件（H31年度末時点） <H26年度：一>
- ・U I Jターン採用推進事業（再掲）
【KPI】U I Jターン採用推進事業による市職員採用数：3人（5カ年の累計）
<H26年度：一>
- ・雇用促進緊急助成事業（再掲）
【KPI】助成件数：10件 <H26年度：一>

(3) 子育てしやすい働き方(ワーク・ライフ・バランス)の促進

子育てに積極的に関わりたいという従業員（社員）の育児参加や育児休暇取得を支援するため、事業主等に「仕事と育児を両立しやすい環境整備」に係る啓発を行います。また、母親が不安を抱え込まずに子育てができるよう、男性の「育児参加に対する意識」を高め、育児休暇による育児参加を促します。

さらに、すべての小学校に放課後児童クラブを設置し、共働き家庭の小学生が放課後に安全に過ごす場所を確保するとともに、運営内容の充実を図ります。

■具体的な事業

- ・イクボス推進事業
【KPI】市内業者への研修：1回/年 <H26年度：一>
- ・男性の育児休暇取得促進
【KPI】男性の育児休暇取得啓発促進
パンフレットの配布部数：1,000部/年 <H26年度：一>
- ・放課後児童クラブの運営充実（再掲）
【KPI】全小学校区（10校区）に設置（H28年度） <H26年度：7校区>

＜基本目標4＞活力ある暮らしやすい地域づくり

～安心・安全な誇れる「まちづくり」～

数値目標 ICTを活用した授業の時間数 各校 600 時間／年
(平成 26 年度授業時間数 各校 300 時間／年)
自主防災組織結成率 100% (平成 31 年度末時点)
(平成 26 年度結成率 81.89%)

(1) 未来の阿波市を担う人材づくり

① 未来を担う子どもの人材育成

将来、情報化や国際化社会で活躍できる人材を育てるため、学校へのタブレットパソコンの配備による情報教育の推進のほか、小学校全学年に実施している英語活動を、幼稚園・認定こども園においてもALTや英語講師による指導や英語に触れる機会を増やし、幼児期からの英語に対する興味と意欲の向上に結びつけます。

また、確かな学力を身につけるための質の高い教育を提供するため、学力向上推進講師を配置し、チームティーチングや放課後学習に取り組めます。学力向上だけでなく、体力向上指導員の配置による保育所や幼稚園、小学校における体育の授業の充実に加え、阿波市独自の体力向上プログラムを策定し、運動する機会の少ない子どもたちの成長の一助とします。

さらに、小学校から中学校への接続を円滑にするため、小中学校相互の乗り入れ指導や授業交流・研修による教員の資質向上などの取組により、不登校など生徒指導上の諸問題につながる事態の解消を図ります。

学校校舎、屋内運動場等の施設については、長寿命化工事や改築工事を計画的に実施します。また、学習環境の充実に向け、普通教室へのエアコン設置や教材・教具の整備・充実を計画的に図ります。

加えて、子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、阿波市で働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。

■具体的な事業

- ・ 小学校英語活動事業
【KPI】 英語活動に進んで参加する児童の割合：85%以上 <H26 年度：81%>
- ・ 幼稚園英語活動事業
【KPI】 英語活動の時間数：各クラス 1 時間／週 <H26 年度：—>
- ・ 学力向上推進講師派遣事業
【KPI】 放課後学習の時間数：1 時間／週 <H26 年度：—>
TT 授業の時間数：11 時間／週 <H26 年度：—>

- ・子ども体力アップ事業
【KPI】肥満傾向の児童の割合
小学校5年生(男子):10.2% <H26年度:13.47%>
小学校5年生(女子):8.5% <H26年度:12.17%>
- ・小中連携・小中一貫教育の推進
【KPI】乗り入れ授業や授業交流の実施回数:各校2回/年 <H26年度:1回>
- ・学校教育環境の整備・推進事業
【KPI】普通教室へのエアコン設置率:100%(H30年度末時点) <H26年度:—>
- ・学校でのタブレットパソコンによる情報教育の推進
【KPI】ICTを活用した授業の時間数:各校600時間/年
<H26年度:300時間>
- ・郷土を愛する心を養う教育の充実
【KPI】郷土を愛する心を養う授業の実施時間数:小学校3年生 10時間/年
<H26年度:8時間>

② 市民参画によるまちづくりの推進

市制施行10周年記念事業「阿波市フェスタ」において、体験型コンサート、市の農産物を活かした料理の提供、市内の小学生たちが育てた花の展示、押し花教室の開催など、市民参加型の体験型イベントを行うことで、市民の一体感を醸成します。

また、市民の豊かな発想による魅力的なまちづくりを推進するとともに、その成果や効果が今後の阿波市のさらなる飛躍につながる市民主催の提案事業「あわ夢プロジェクト」に助成します。

こうした豊かな発想の取組を、各地域で生み出していくために、地域の課題解決や地域の再生に取組むNPOやまちづくり団体、個人を対象とした「リーダー育成塾」を開催します。

■具体的な事業

- ・市制施行10周年記念事業「阿波市フェスタ」開催
【KPI】参加人数:5,000人 <H26年度:—>
- ・市民が企画するイベントなどへの支援
【KPI】当該補助金を活用したイベントへの参加人数:5,000人/年
<H26年度:—>
- ・地域で活躍するリーダー育成塾
【KPI】塾生:50人/年 <H26年度:—>

(2) やすらぎ空間づくり

「花」「緑」「食」「健康」「防災」などをテーマにした「やすらぎ空間の整備」に取り組む、豊かな自然や温暖な気候を活かした魅力的な景観形成と空間整備を進めるとともに、観光客や市民の交流を促進し、地域の活性化を図ります。また、交流を促進するために、WiFi環境の整備の拡充や公共交通機関のあり方検討を進めます。

さらに、太陽光発電設備をはじめとする、自然エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消に取組み、自然と地球に優しいまちづくりを進めます。

■具体的な事業

- ・やすらぎ空間整備事業（再掲）

【KPI】ウォーキングイベント参加者数：600人／年 <H26年度：—>
防災訓練の延べ参加人数：5,000人／年 <H26年度：4,500人>
観光入込客数：100万人／年 <H26年度：87.6万人>

- ・スマートインターチェンジの設置促進と周辺地域の拠点整備（再掲）

【KPI】スマートICの連結許可取得（H29年度） <H26年度：—>

- ・公共交通機関のあり方検討

【KPI】運行可能性調査の実施（H28年度） <H26年度：—>

- ・WiFiシステム整備（再掲）

【KPI】WiFiシステム設置箇所数：78カ所（H31年度末時点）
<H26年度：69カ所>

(3) 安心・安全で暮らせる環境整備

① 住宅環境の向上

市営住宅の集約・再整備や水道施設の整備充実により、快適な住環境づくりを推進します。また、新たな住居の整備だけでなく、定住促進を図るため、住居のリフォームに対し助成を行うことで、利便性向上と比較的ローコストな住居の提供及び空き家対策に取り組めます。

■具体的な事業

- ・定住促進リフォーム助成の拡充（再掲）

【KPI】当該制度利用による転入件数：10件／年 <H26年度：—>
当該制度利用による定住維持件数：40件／年 <H26年度：—>

- ・市営住宅の集約・再整備

【KPI】市営住宅戸数：920戸（H31年度末時点） <H26年度：1,051戸>

- ・水道施設の整備充実

【KPI】耐震管布設延長：26,000m（H31年度末時点） <H26年度：21,530m>

② 安心して暮らせる環境整備

地域の活性化のためには、すべての市民が安心して暮らせる環境整備の必要があります。

そのために、高齢者及び身体障害者などの自立した生活の継続を支援するとともに、社会参加を促進し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるような支援を行います。また、高齢者が長寿であることへの喜びを感じることで自身の健康管理を促進するような心的支援も行います。

■具体的な事業

- ・軽度生活援助事業

【KPI】制度利用者延べ人数：225人／年 <H26年度：225人>

- ・入浴助成券交付事業

【KPI】入浴助成券利用者延べ人数：60,000人／年 <H26年度：59,239人>

- ・長寿祝金支給事業

【KPI】祝金支給件数：5,700件／年 <H26年度：5,663件>

③ 県下全域を視野に入れた広域的な防災環境の整備

防災環境を整備することで、安全な暮らしのできるまちづくりを推進します。

そのために、市庁舎、アエルワ、学校給食センターを中心とした防災体制を強化します。特にアエルワは、広域物資輸送などにおける拠点性を備えるため、現在想定している空路輸送に加え、スマートインターチェンジの設置促進に伴う陸路輸送の強化に取り組めます。また、物資のみならず、県央部という立地や自然災害の少ない地理的条件を活かし、県下全域を視野に入れた広域的な災害応急対策拠点としての機能強化を図ります。

災害発生時には地域における助け合いが不可欠なことから、自主防災組織の結成促進及び育成を図ることにより、市民自らが防災活動を自主的かつ組織的に行う体制整備を促進します。さらに、自主防災組織間の協力体制を整備するため、小学校区単位での連合会や、連合会の代表者をもって構成する連絡協議会の設置に努め組織強化を図ります。

また、耐震性能を有していない既存建築物に対し、耐震診断及び耐震改修を推進し、耐震性能の向上を図ります。

■具体的な事業

- ・広域防災拠点施設「アエルワ」の整備運営
【KPI】 県広域防災活動計画における輸送拠点に指定（H27 年度末時点）
＜H26 年度：－＞
- ・自主防災組織充実強化事業
【KPI】 自主防災組織結成率：100%（H31 年度末時点） ＜H26 年度：81.89%＞
- ・地域防災力強化事業
【KPI】 防災士取得者数：100 人（H31 年度末時点） ＜H26 年度：33 人＞
- ・耐震化促進事業
【KPI】 木造住宅耐震化率：94.5%（H31 年度末時点） ＜H24 年度：61.7%＞
- ・市消防団の強化推進事業
【KPI】 団員の充足率：100%（H31 年度末時点） ＜H26 年度：96.5%＞
- ・被災者支援備蓄事業
【KPI】 備蓄食数：1,800 食／年 ＜H26 年度：－＞
- ・防災拠点整備事業
【KPI】 防災備蓄倉庫設置数：4カ所（H30 年度末時点） ＜H26 年度：0カ所＞
- ・老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業
【KPI】 空き家・空き建築物除却件数：10 件（5カ年の累計） ＜H26 年度：3件＞
- ・住まいの安全・安心なリフォーム支援事業
【KPI】 補助金支給件数：5件／年 ＜H26 年度：3件＞

（4）市民や事業者の主体的参加の促進

市民と行政が一体となり地域の課題に取り組む協働のまちづくりが今後不可欠であることから、市民の潜在力や市民活動の活性化に貢献する活動を支援し、市民団体と行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的な発展を図ります。

また、市役所の機能強化も必要であることから、「市民サービス向上プロジェクト」として、若手職員向け研修の充実による職員の資質向上や、部局間の連携強化、ICT活用による業務遂行体制導入の検討を行います。

■具体的な事業

・新庁舎の市民サービス向上プロジェクト

【KPI】新規採用職員研修：5回／年 <H26年度：3回>

若手職員を対象とした研修：4回／年 <H26年度：2回>

モバイルワーク実証実験実施（H29年度） <H26年度：－>

モバイルワークの本格導入（H31年度末時点） <H26年度：－>

・市民・団体等との協働推進事業

【KPI】補助金交付団体数：30団体／年 <H26年度：24団体>

「輝く阿波市に煌めく未来」阿波市総合戦略 事業一覧

基本目標1 新しい人の流れづくり ～阿波市だからこそ住みたい「まちづくり」～

事業名	事業概要	KPI
(1)「阿波市の魅力」の全国への発信		
「阿波市の魅力」の情報発信強化	広報誌、ケーブルテレビ、ホームページなど、既存媒体の充実と、新規広報媒体の開拓により、情報発信強化を図ります。	HP アクセス件数: 20 万件 (H31 年度末時点)
地方移住推進事業	市内の空き家調査を継続的に実施し、HP での紹介件数を増やし、移住・定住者の増加を目指します。また、県内大学などにおいて、阿波市のPRを行います。	空き家登録件数: 20 件/年
(2)市外からの移住促進		
移住交流支援センターの充実強化	移住交流支援センター機能について、関係団体との連携や業務委託により、充実強化を図ります。	移住相談件数:65 件/年 移住交流支援センターによる移住者数: 15 人/年
地方移住推進事業(再掲)	市内の空き家調査を継続的に実施し、HP での紹介件数を増やし、移住・定住者の増加を目指します。また、県内大学などにおいて、阿波市のPRを行います。	空き家登録件数: 20 件/年
定住促進交通費助成事業	U I J ターン者、新規学卒者の市外への通勤費について一部を助成します。	助成件数:10 件
雇用促進緊急助成事業	U I J ターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成します。	助成件数:10 件
U I J ターン者の奨学金返還補助事業	U I J ターン者の奨学金返還額の一部を補助します。	補助金交付件数:10 件
U I J ターン採用推進事業	阿波市職員採用において、U I J ターン者の採用枠確保に取り組めます。	U I J ターン採用推進事業による市職員採用数:3 人(5 力年の累計)
定住促進リフォーム助成の拡充	住居のリフォームに補助金を交付し、子育て環境や住環境の向上を図ることで、転入促進と定住維持を図ります。	当該制度利用による転入件数:10 件/年 当該制度利用による定住維持件数: 40 件/年
阿波市版 CCRC の検討	都市部の高齢者が元気なうちから地方へ移住し、将来的には介護や医療など必要なサービスを継続的に受けながら生活できることを目的とした、国の CCRC 構想について、阿波市に合った形での導入方法について検討を行います。	県主催の CCRC 導入に向けた検討会議への参画 (H27 年度)

事業名	事業概要	KPI
新規就農コーディネート事業	阿波市で農業をしたい方と研修生の受入れが可能な農家とのコーディネートを行うとともに、移住者への生活支援や受入れ農家への支援を行います。	当該制度利用による新規就農者数:15人 (H31年度末時点)
(3)スポーツ促進による交流人口の増加		
阿波シティマラソン魅力向上	阿波シティマラソンの魅力向上に向け、練習コースの整備や、地元大学生や企業との連携によるトレーニングや指導を行います。	ランネットによる総合評価値:93点以上
市外運動部の受入れ推進	市内の社会体育施設を活用し、阿波市外の運動部の受入れを行うため、体育施設の紹介や宿泊施設の斡旋、練習試合の調整などを行う相談窓口を設置します。	合宿の受入れ件数: 5件/年
(4)地域の特性を活かした「小さな拠点」の整備		
やすらぎ空間整備事業	新庁舎周辺をはじめとした3つの拠点と拠点を結ぶ軸により、市民が安全・安心かつ健康に暮らせる環境を形成するとともに、観光客や市民の交流を促進し地域の活性化を図ります。	ウォーキングイベント参加者数:600人/年 防災訓練の延べ参加人数:5,000人/年 観光入込客数: 100万人/年

基本目標2 地域における仕事づくり ～農業を軸とした「しごとづくり」～

事業名	事業概要	KPI
(1) 農産物などのブランド化		
特産品認証PR事業	阿波市の魅力ある農産物や加工品をブランド産品として認証する制度を構築し、その魅力を市内外へ情報発信します。	農産物や加工品のブランド認証数:20件 (H31年度末時点)
阿波ブランド販路拡大戦略の策定	阿波市の農畜産物及びそれらを使用した加工品などの、現在抱える課題の洗い出しと今後の戦略を総合的に計画した「阿波ブランド販路拡大戦略」を策定します。	販路拡大戦略策定 (H29年度末時点)
阿波ベジ全国展開周知事業	市内でとれる野菜や果物などを「阿波ベジ」として、イベント開催や市内の小売店でのPR、阿波市ケーブルテレビの番組などを通して、全国へアピールします。	観光入込客数: 100万人/年
(2) 農業の生産性向上、6次産業化、新たな流通対策		
農業経営力・企画力養成講座	次世代の農業経営者や地域のリーダーとなる人材の育成を図るため、6次産業化や農地集積などに関する講座を開催します。	講座受講者数:10人/年
1次産業関連企業の誘致	第1次産業に関連する事業者の進出を促し、産地づくり、耕作放棄地問題の解消、農家所得の向上、農業施設の有効活用や農業者の活性化を図ります。	民間企業誘致件数:2件 (5ヶ年の累計)
高等教育機関との連携	高等教育機関との連携により、阿波市の将来の農業と6次産業化を担う若者の育成を推進します。	教育機関との連携事業数:1事業 (H31年度末時点)
新規就農総合支援事業	既存の青年就農給付金に加え、多額な初期投資を必要とする施設園芸などへの設備投資に対し、独自の支援制度を設けることで、新規就農を促進します。	支援制度利用者数: 6人/年
有害鳥獣対策の推進	鳥獣による農業などに係る被害防止のため、捕獲報奨金の交付やICTを活用した捕獲業務の利便性向上を図ります。	農作物被害額: 10%削減 (H26年度比)
(3) 阿波市への新たな人の流れをつくる		
スマートインターチェンジの設置促進と周辺地域の拠点整備	高速道路の有効活用と地域活性化のため、スマートインターチェンジ設置に向けて取組み、利便性の向上とともに、産業振興、救急医療や災害時の物資輸送などへの活用や周辺地域の拠点整備を推進します。	スマートICの連結許可取得 (H29年度)
やすらぎ空間整備事業(再掲)	新庁舎周辺をはじめとした3つの拠点と拠点を結び軸により、市民が安全・安心かつ健康に暮らせる環境を形成するとともに、観光客や市民の交流を促進し地域の活性化を図ります。	ウォーキングイベント参加者数:600人/年 防災訓練の延べ参加人数:5,000人/年 観光入込客数: 100万人/年

事業名	事業概要	KPI
WiFiシステム整備	市内のWiFiシステム設置箇所数増設を推進することで、通信の利便性向上を図ります。	WiFiシステム設置箇所数:78箇所 (H31年度末時点)
歴史・文化等を活かした着地型観光の開発	市内の名所旧跡や景観、資源が有する隠れた魅力、歴史、文化やそのルーツを探求するような着地型観光を推進します。	観光入込客数： 100万人/年
広域観光PR及びルート形成	県や周辺自治体との広域連携をさらに強化し、新たな観光ルートづくりや集客活動の展開を実施します。	観光入込客数： 100万人/年
(4)農業後継者の育成		
育てよう！阿波ベジキッズ育成事業	日本野菜ソムリエ協会が認定する“キッズ野菜ソムリエ”を育成し、市内の子どもたちに農業の魅力や地域の豊かさを伝えます。	キッズ野菜ソムリエ育成人数:100人/年
野菜ソムリエの活動促進	「野菜ソムリエ」の活動を通じ、市内外に阿波市の農産物がおいしく安全安心であることなどの情報発信に取組みます。	野菜ソムリエ活動実績数:10回/年
新規就農コーディネート事業（再掲）	阿波市で農業をしたい方と研修生の受入れが可能な農家とのコーディネートを行うとともに、移住者への生活支援や受入れ農家への支援を行います。	当該制度利用による新規就農者数:15人 (H31年度末時点)
若者への新規就農PR事業	大学や高校などを訪問し、学生に対して阿波市の新規就農者への支援策などを説明するほか、ホームページやカレンダー作成など、親しみやすいイメージづくりにより阿波市の農業の魅力を発信します。	大学及び高校等への説明訪問回数:2回
こども農業体験	吉野川高校と連携し、高校生と子どもたちによる農作物収穫や、親子での農業体験などを通じ、子どもたちに農業の楽しさを伝えます。	農業体験参加者数: 20人/年
(5)企業誘致活動などによる雇用促進		
企業の分社、関連企業の誘致促進	既存企業及び大都市からの本社機能の移転、拡充などによる進出を促進するほか、商工会や関係団体との連携による商業施設の整備を支援します。	本社機能移転件数:1件 (H31年度末時点) 本社機能拡充件数:1件 (H31年度末時点)
市有施設を活用した新規開業支援	店舗や事業所の開設に対して、市有施設の貸出しを行うなど、開業支援に取組みます。	新規開業支援：1件 (H31年度末時点)
UIJターン採用推進事業（再掲）	阿波市職員採用において、UIJターン者の採用枠確保に取組みます。	UIJターン採用推進事業による市職員採用数:3人(5カ年の累計)
雇用促進緊急助成事業（再掲）	UIJターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成します。	助成件数:10件

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～「子育てするなら阿波市」の実現～

事業名	事業概要	KPI
(1)結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる		
結婚～妊娠・出産～子育て情報発信強化	「結婚を希望する人への出会いの場の情報」、「子どもがほしい人への情報」・「妊娠期及び出産期の情報」などがワンストップでわかるHPを創設し、円滑なライフプランを考えられる情報発信を行います。	HP アクセス件数: 1,000 件/月
婚活などへの支援	結婚を希望する市民に出会いの場を提供するため、婚活パーティーの企画や情報提供を行います。	アエルワ婚活パーティーによるカップル成立数:15 件/年
妊婦・乳児・幼児の各種健診などを通じたサポート	各種健診の機会を通して、妊産婦の苦労や悩みへのサポートを行うとともに、妊娠の喜びや出産・育児の楽しさを伝えます。	妊婦・乳児・幼児健診受診率:98%
不妊・不育症治療費助成事業	不妊症治療や不育症治療に係る経費の助成を行い、出産の希望をかなえるとともに、経済的負担の軽減を図ります。	不妊治療助成件数: 35 件/年 不育治療助成件数: 3 件/年
出産祝金事業	現在実施している「出産祝金」について、出産～子育て世帯のニーズにより即した制度となるよう充実を図るとともに、若年層の定住促進にもつながる制度としてリニューアルを図ります。	出生者数:225 人/年
はじめての子育て世帯へのヘルパー派遣事業	祖父母や隣人などによる支援が受けられない妊産婦が安心して出産・育児ができるよう、産前・産後の一定の期間、食事の準備や買い物などの家事援助や育児援助を行います。	ヘルパー派遣件数:25 件/年
子育て支援センターの整備	子どもや保護者が自由に集い過ごすための空間として子育て支援センターを整備します。	施設整備計画策定 (H28 年度)
幼保一元化など教育・保育施設の充実	幼児期の学校教育・保育の一体的な提供の場として、幼保連携型認定こども園の整備を進めます。	施設整備計画達成率: 100% (H31 年度末時点)
病児・病後児保育事業	保育サービスを利用中の乳幼児が急病の際、保護者の就労などにより自宅での保育が困難な場合に、医療機関などで一時的に保育や緊急対応を行います。	病児・病後児保育施設開設 (H28 年度)
放課後児童クラブの運営充実	市内全ての小学校区に放課後児童クラブを設置するとともに、指定管理者制度を導入することで、各クラブの運営体制の充実と平準化を図ります。	全小学校区 (10 校区) に設置 (H28 年度)
新婚・子育て世帯への住宅取得奨励金	新婚世帯や子育て世帯の住宅取得に対し、住宅取得奨励金を支給し、若い世代の定住促進を図ります。	奨励金支給件数: 80 件/年

事業名	事業概要	KPI
保育料軽減事業	保育料の軽減により、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	出生者数:225人/年
多子世帯保育料無料化事業	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯において、第3子以降の子どもにかかる保育所、認定こども園、幼稚園に通う児童の利用者負担額について、所得制限を設けずに無料化します。	出生者数:225人/年
乳幼児等医療費助成事業	現在実施している小学6年修了時までの医療費助成について、中学3年修了時までの拡大に取組みます。	出生者数:225人/年
ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業	ひとり親家庭などの児童の小・中学校入学に際し、その養育者に入学祝金を支給します。	祝金支給件数:65件/年
交通遺児手当支給事業	父または母が交通事故により死亡した児童の健全育成と児童の福祉の増進を図るため、対象児童に手当を支給します。	手当支給件数:2件/年
(2)新たな「しごと」の場づくり		
企業の分社、関連企業の誘致促進(再掲)	既存企業及び大都市からの本社機能の移転、拡充などによる進出を促進するほか、商工会や関係団体との連携による商業施設の整備を支援します。	本社機能移転件数:1件 (H31年度末時点) 本社機能拡充件数:1件 (H31年度末時点)
市有施設を活用した新規開業支援(再掲)	店舗や事業所の開設に対して、市有施設の貸出しを行うなど、開業支援に取組みます。	新規開業支援:1件 (H31年度末時点)
UIJターン採用推進事業(再掲)	阿波市職員採用において、UIJターン者の採用枠確保に取組みます。	UIJターン採用推進事業による市職員採用数:3人(5カ年の累計)
雇用促進緊急助成事業(再掲)	UIJターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成します。	助成件数:10件
(3)子育てしやすい働き方(ワーク・ライフ・バランス)の促進		
イクボス推進事業	子育てに積極的に関わりたいと考える従業員(社員)の育児参加や育児休暇取得を支援するため、事業主などの意識改革を目的とした研修に取組みます。	市内業者への研修: 1回/年
男性の育児休暇取得促進	男性の育児休暇取得を促進するため、男性の意識改革や職場の理解、支援制度の利用について普及啓発を行います。	男性の育児休暇取得啓発促進パンフレットの配布部数: 1,000部/年
放課後児童クラブの運営充実(再掲)	市内全ての小学校区に放課後児童クラブを設置するとともに、指定管理者制度を導入することで、各クラブの運営体制の充実と平準化を図ります。	全小学校区(10校区)に設置(H28年度)

基本目標4 活力ある暮らしやすい地域づくり ～安心・安全な誇れる「まちづくり」～

事業名	事業概要	KPI
(1) 未来の阿波市を担う人材づくり		
小学校英語活動事業	英語に触れる機会を増やし、小学校から英語活動を通じて外国の生活や文化などに慣れ親しみ、英語に対する興味・関心を深めます。	英語活動に進んで参加する児童の割合: 85%以上
幼稚園英語活動事業	幼稚園・認定子ども園において英語に触れる機会を増やし、小学校入学後の英語に対する興味と意欲の向上につなげます。	英語活動の時間数: 各クラス 1 時間/週
学力向上推進講師派遣事業	学力向上推進講師を配置し、チームティーチング(TT)や放課後学習を実施することで学力の向上を図ります。	放課後学習の時間数: 1 時間/週 TT 授業の時間数: 11 時間/週
子ども体力アップ事業	市内の保育所や幼稚園、小学校に体力向上指導員を配置し、親しみやすい体育の授業の実施をするとともに、阿波市独自の体力向上プログラムを策定し、運動する機会の少ない子どもたちの成長を促進します。	肥満傾向の児童の割合 小学校 5 年生 男子:10.2% 女子:8.5%
小中連携・小中一貫教育の推進	小学校から中学校への接続の円滑化を図ることで、不登校や生徒指導上の諸問題などの中 1 ギャップを解消します。	乗り入れ授業や授業交流の実施回数: 各校 2 回/年
学校教育環境の整備・推進事業	学校教育施設の長寿命化工事や改築工事を計画的に実施するとともに、学習環境の充実に向け、普通教室へのエアコン設置や教材・教具の整備充実を計画的に図ります。	普通教室へのエアコン設置率:100% (H30 年度末時点)
学校でのタブレットパソコンによる情報教育の推進	子どもたちが時代に合った情報活用能力を身につけるため、タブレット型パソコンを活用した情報教育の推進を図ります。	ICT を活用した授業の時間数: 各校 600 時間/年
郷土を愛する心を養う教育の充実	子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。	郷土を愛する心を養う授業の実施時間数: 小学校 3 年生 10 時間/年
市制施行 10 周年記念事業「阿波市フェスタ」開催	市制施行 10 周年記念事業「阿波フェスタ」を、五感で阿波市の魅力を感じるこれまでにない体験型イベントとして実施します。このイベントを通し、阿波市にあふれる魅力の再発見・再認識を図り、阿波市の未来を担う子どもたちの育成と、地域の活性化を促進します。	参加人数:5,000 人
市民が企画するイベントなどへの支援	市民の豊かな発想による魅力的なまちづくりを推進し、その成果や効果が今後の阿波市の更なる飛躍につながるよう、市民主催の提案事業に対し「あわ夢プロジェクト」補助金を交付します。	当該補助金を活用したイベントへの参加人数: 5,000 人/年

事業名	事業概要	K P I
地域で活躍するリーダー育成塾	地域の課題解決や地域再生について、具体的な知識やノウハウなどを有する人材を招いた講座を開催することで、地域で活躍する人材育成を推進します。	塾生:50人/年
(2)やすらぎ空間づくり		
やすらぎ空間整備事業(再掲)	新庁舎周辺をはじめとした3つの拠点と拠点を結ぶ軸により、市民が安全・安心かつ健康に暮らせる環境を形成するとともに、観光客や市民の交流を促進し地域の活性化を図ります。	ウォーキングイベント参加者数:600人/年 防災訓練の延べ参加人数:5,000人/年 観光入込客数:100万人/年
スマートインターチェンジの設置促進と周辺地域の拠点整備(再掲)	高速道路の有効活用と地域活性化のため、スマートインターチェンジ設置に向けて取組み、利便性の向上とともに、産業振興、救急医療や災害時の物資輸送などへの活用や周辺地域の拠点整備を推進します。	スマートICの連結許可取得(H29年度)
公共交通機関のあり方検討	高齢者及び通学者などに対する利便性向上を目的に、路線バスなど公共交通機関のあり方について検討します。	運行可能性調査の実施(H28年度)
Wi-Fiシステム整備(再掲)	市内のWi-Fiシステム設置箇所数増設を推進することで、通信の利便性向上を図ります。	Wi-Fiシステム設置箇所数:78箇所(H31年度末時点)
(3)安心・安全で暮らせる環境整備		
定住促進リフォーム助成の拡充(再掲)	住居のリフォームに補助金を交付し、子育て環境や住環境の向上を図ることで、転入促進と定住維持を図ります。	当該制度利用による転入件数:10件/年 当該制度利用による定住維持件数:40件/年
市営住宅の集約・再整備	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の効率的な、集約・再整備を推進します。	市営住宅戸数:920戸(H31年度末時点)
水道施設の整備充実	定期的な調査による水源の保全をはじめ、水質管理体制の強化により、安心して快適な給水を確保します。また、災害時に備えて、水道施設の耐震化、応急給水拠点整備などによる安定給水の確保などを推進し、災害に強い水道施設の構築を図ります。	耐震管布設延長:26,000m(H31年度末時点)
軽度生活援助事業	介護保険対象外の65歳以上のひとり暮らし高齢者などで、日常生活上の援助が必要な方に対し、軽易な日常生活の援助を行うことで、自立した生活の継続を支援し、要介護状態への移行を防止します。	制度利用者延べ人数:225人/年
入浴助成券交付事業	高齢者及び身体障害者などに入浴助成券を交付し、社会参加の促進と、住み慣れた地域で安心した生活を送るための支援を行います。	入浴助成券利用者延べ人数:60,000人/年

事業名	事業概要	KPI
長寿祝金支給事業	高齢者に対して長寿祝金を支給することで、長寿であることへの喜びを感じ、自身の健康維持に留意しながら、住み慣れた地域で楽しく生活を送るための心的支援を行います。	祝金支給件数: 5,700 件/年
広域防災拠点施設「アエルワ」の整備運営	大規模災害発生時における市の物資流通拠点の役割を担う「アエルワ」について、今後、県下全域を視野に入れた広域防災拠点としてのさらなる機能強化を図ります。	県広域防災活動計画における輸送拠点に指定 (H27 年度末時点)
自主防災組織充実強化事業	自主防災組織の結成促進及び育成を図ることにより、市民自らが出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難などの防災活動を自主的かつ組織的に行う体制づくりを推進します。	自主防災組織結成率: 100% (H31 年度末時点)
地域防災力強化事業	自助・公助の要となる地域防災リーダー養成のため、幅広い世代の「防災士」の資格取得を支援します。	防災士取得者数: 100 人 (H31 年度末時点)
耐震化促進事業	地震発生時の被害を軽減するため、耐震性能を有していない既存建築物に対し耐震診断及び耐震改修を行うことで耐震性能の向上を図ります。	木造住宅耐震化率: 94.5% (H31 年度末時点)
市消防団の強化推進事業	市消防団施設（消防車両、詰所、防火水槽など）を整備し、消防・防災体制の充実を図るとともに、消防団員の確保を推進します。	団員の充足率:100% (H31 年度末時点)
被災者支援備蓄事業	南海トラフ巨大地震など、大規模災害を想定し、被災者の生活に必要な備蓄品・食材の整備を計画的に行います。	備蓄食数:1,800 食/年
防災拠点整備事業	既存の書庫や支所の跡地などを有効活用し、防災備蓄倉庫の整備を行います。	防災備蓄倉庫設置数:4 箇所(H30 年度末時点)
老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業	老朽危険空き家・空き建築物の解体などに対して、補助金を交付し、地域の防災性の向上を図ります。	空き家・空き家建築物 除却件数:10 件(5 ヶ年 の累計)
住まいの安全・安心なリフォーム支援事業	木造耐震化事業において、県が実施しているリフォーム支援に対し、市が上乗せ補助を行います。	補助金支給件数: 5 件/年
(4) 市民や事業者の主体的参加の促進		
新庁舎の市民サービス向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員行政 pro 養成研修 若手職員向け研修の充実を図るとともに、若手職員によるワーキンググループを結成し、行政課題に的確かつ柔軟に対応するための知識及び能力の向上を図ります。 部局間の連携の強化 部局間連携を強化するため、連携推進会議を設置し、解決を図るべき重要な政策課題の調整などを行います。 	新規採用職員研修: 5 回/年 若手職員を対象とした 研修:4 回/年 モバイルワーク実証 実験実施 (H29 年度) モバイルワークの本格 導入(H31 年度末時点)

事業名	事業概要	K P I
	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルワークの推進 モバイル端末などを活用し、特定の施設に依存しない業務遂行が可能なワークスタイルのあり方を検討します。	
市民・団体等との協働 推進事業	市民の潜在力や市民活動の活性化に貢献する取組を支援し、市民・団体と行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的な発展を図ります。	補助金交付団体数: 30 団体/年